

「福祉経済」についての一考察

溝 淵 信 定

A Study on the Welfare Economics

要旨 福祉国家という言葉は存在していたが、福祉経済という言葉はありそうでなかった。なぜかと考えてみるに経済学は、その語源である「経世在民」という言葉が示すように、世を治め、人民を救う。すなわち幸せな社会の創造と人々の安らかな生活を実現することなのである。福祉の目的としているものと同じなのである。経済という言葉は、多くの人々に貨幣の獲得や、生産の増大として理解されているが、それ自体に問題がある。ちょうどわが国が、抱えている問題でもあるのである。福祉経済が対象とするのは、将にこの社会なのである。将来に渡り、公・私企業のあり方、人々の生活のあり方そのものなのである。

キーワード 豊かさ、経済内の要因、経済外的要因、公平・公正・効率、公企業

はじめに

21世紀を迎える日本社会である。本来なら新世紀しかも2001年というミレニアムムードでにぎやかな雰囲気は街にあってもおかしくないのであるが、10年を越す社会の沈滞ムードは、なかなか街をあげてのお祭りムードにはなれないものである。しかし、一部の人々においては海外旅行だ、億ションだといって景気の良い話も出ている。また、一方では「リストラ」(リストラクチャリング restructuring)からの失業や「就職難」でなかなか安定した生活基盤の形成が難しいといった状況である。しかし、総務庁の「家計調査」から見てみると、勤労者世帯の実収入の状況(全国一ヵ月平均)では、1990年(平成2年)で521,757円であって、1999年(平成11年)では、574,676円である。また、実支出においても(全国一ヵ月平均)1990年(平成2年)で412,813円であったのが1999年(平成11年)においては、436,943円となっている。このように社会全体でみてみると、決して落ち込んだ状態ではなく、むしろ10年前のバブル経済期に比べても今日のほうが上回っていることになってくるのである。このように数値からみると、巷でいわれているような不景気ではないのである。

しかし、わが国では数年来にわたって沈滞ムードが漂っているのは周知のところである。では、なぜ今日のような状況になったのであろうか。1960年(昭和30年)代から起こった高度経済成長期の活気にあふれた雰囲気、石油危機[1973年(昭和48年)の第一次、1979年(昭和54年)の第二次]から立ち上がった、あのエネルギーはどこへいったのであろうか。また異常ともいえるバブル経済期においておこなわれた土地ブームや株式ブーム、またブランドブームを中心に、経験したことのない消費熱、さらにそこから起こる過剰な生産は色々な問題を残して

どこへいったのであろうか、さらに「経済大国」を味わったあの人々のパワーは、どこへいったのであろうか。寂しい限りである。

わが国社会は、戦後50数年を経て経済的には大変豊かになったといえる。しかし今日の社会的状況は、決して豊かな社会であるとはいいいにくい。「非常に脆弱な豊かさ」であったといえる。もっと骨太な体質の社会にならないといけないのではないだろうか。そうでないと、本当の意味で「豊かな社会」とはいえないのである。バブル期よりも高い所得を得ているのに、なんとなく社会全体が重苦しい雰囲気になっており、豊かなものと貧しいものとの二極分化がおこっているのである。今日の重苦しい雰囲気もひとつはこの社会がどの方向へ向かっているのかわからない、また、見えてこないという不安。先を示せない指導者に対する不安にたいしてではないだろうか。これらは、指導者ばかりだけでなくその場を離れられない組織にも問題があるのではないだろうか。決して個人消費が落ち込んでいるから不景気なのではなく、先行きに不安を感じるからである。いつ自分の会社が駄目になるかわからない。いつ「おとうちゃん」の会社が駄目になるかわからない。有名企業だからといても安心できない。何のための大学進学であり、受験競争であったのか、全てが目標を失い本来の姿を見ないで形ばかりを追いかけた結果であったと思う。

一方、消費を行うにおいて、何を購入すればよいのか、何が人々の消費をおこさせる商品なのか、消費者は今までと変わらない商品に飛びつくほどの余裕はないのである。

今日までの「日本型」といわれる体制の中で、市場も動いてきた。そこでは、常に供給者側が市場を引っ張る形で今日までやってきた。この間供給者側は、コストを下げる努力や技術の改良、新製品の開発などの研究・実行に努力をしていたあいだは、うまく人々の消費意欲をおこし、市場で消費を吸収していった。だが、バブル期を境に市場の姿は一変したといえる。「つくれば売れる」という市場の状況に、牽引車としての意識もなく、新たな一步を踏み出すことより、安易な方向での利益の獲得を選択したといえる。その結果、生じた市場の停滞、さらに景気の低迷という現象を解決する手段として「規制緩和」（規制緩和については、拙著の「規制緩和と国民生活」京都短期大学論集第26巻2号を参照されたい）に救いを求めたのである。「規制緩和」は、人々に一瞬の光明を与えたが、もともとわが国には規制緩和（特に欧米社会のいう規制緩和）を行える土壌がなく、将に基礎が出来上がっていない上に、社会全般のシステムという建物を建築してしまったから、建物崩壊をおこしてしまったのである。今日、人々はバブル期のような「異常な状態」までを求めていないはずである。家族が、安心して生活出来る社会を求めているのではないだろうか。それが「福祉国家」であるといえる。

住みよい町、安全な町といって「町をバリアフリー化」することは大切であり、必要なことであるが、それが福祉国家の姿ではないと思う。そこに暮らす人々が、明るく健康に暮らして希望をもって明日を迎えられる社会ではないだろうか。汗を流して働ける職場、大きく笑える

社会であり、又、家族ではないだろうか。決して難しいことをいっているわけではなく、これらはごく普通の社会である。これがこれから述べる「福祉経済」から見る社会のすがたである。

「福祉」とは何か

「福祉」という言葉が注目され、人々の関心を持つようになって久しくなるが、「福祉」という言葉が人々にどのように受け止められているのであろうかという素朴な疑問をもつようになったのである。また、経済学の分野から「福祉」をとらえるとき、どのようなとらえかたをするべきかという疑問をもつようになったのである。

人間がこの世に生まれ生きて、生活していくうちにおいて福祉は、常に付きまとうものである。

そこで、まず「広辞苑」(岩波書店 第二版)から、「福祉」について調べてみると、

福祉：「さいわい」、「幸福」とある。また「福祉国家」という意味は、「資本主義国家で完全雇用と社会保障政策によって全国民の最低生活の確保と物的福祉の増大とをはかることを目的にした経済体制の称。」と書かれている。

また、同様に「大辞泉」(小学館 第一版)において調べてみると、

福祉：「公的配慮によって社会の成員が等しく受けることのできる安定した生活環境。」とある。また、「福祉国家」については、「完全雇用と社会保障政策によって国民の福祉の増進を目標としている国家」と書かれている。

そうすると、「福祉」とは、人々が幸せな生活ができるようにすることである。そして、その幸せは、「豊かさ」にもつながるのではないだろうか。戦後(第二次世界大戦後)の社会において、わが国は豊かさを貨幣的な豊かさのみ関心を持ったといえる。しかし、このことは後々大変な問題を引き起こすことになるのである。それについては、後述したい。

幸せになれる社会の実現、それが福祉国家の実現である。その実現には貨幣は必要であるが決して全ての答えではないとおもう。貨幣そのものではなく、貨幣を獲得し、それを使う人間に大きな要因があるのではないだろうか。一方、福祉国家を考えると一つの疑問がでてくるのである。資本主義社会は、今日世界の多くの国々におけるスタイルである。しかも経済的に大変強い力を持っている国々である。すなわち豊かな国々が多いのである。そういった豊かな国々である資本主義社会においてのみ「福祉」としての対象となる問題が発生してくるのかということである。社会主義国家には、いま問題にしている「福祉」の問題はなく、人々は幸せな生活をしているのだろうか。また国家としては、「福祉国家」の実現をし、完全雇用を成し、国民の全ての人々に社会保障としての最低生活の確保をおこない、それらに関しての諸問題の発生がないのだろうか。そうであるなら、毎日のようにそれらの地域について報道される

経済問題の記事は、何を意味しているのだろうか。旧社会主義の国々や現社会主義の国々では数多くの経済的諸問題、特に生活者個々の、豊かな生活実現に対しての問題は本当はないのだろうかという疑問の域を出ることができないのである。旧社会主義の国々は、何故資本主義社会のシステムを導入し、市場経済への方向を選択したのか大いに疑問の残るところでもある。

「福祉」の問題は、資本主義社会とか、社会主義社会とかの区別なく、人間が生活し、生産活動を行えば発生してくるものなのである。景気がいくら良くても、完全雇用は難しいものである。あくまで目標であって、現実にはいかにその目標に向かって努力するかではないだろうか。また、システムをいくらつくっても、万人が納得し満足できるものは難しいのである。大切なのは、いかに多くの人々にとって納得し満足できるものかということではないだろうか。そして、より多くの人々に幸せな社会をつくるかである。さらに必要に応じて、可能な公的の救済の手をさしのべることが求められる。そもそも経済学は、如何にすればこの社会が豊かになり、人々の生活が豊かになるか、その実現のために社会が持っている生産要素をいかに組み合わせさせて実行させるか、またいかに分配すれば、より多くの満足が得られるか、そして、いかに消費や投資が行われて次なる段階において、より豊かな社会を作れるかを対象にしているのである。具体的に見れば「生産」であったり「消費」であったりするるのである。

経済学の分野から考察する

「福祉」とは何か、「福祉国家」とは何かについては先に見てきたが、次に経済学の分野からとらえて見たい。上述した中に「完全雇用」の実現、「全国民の最低生活の保障」のための社会保障政策、「物的福祉の増大」等々を書いてきたが、これらの実現を行うには「公的」立場からの実行が不可欠となる。すなわち国家や地方自治体が重要な立場となってくる。

資本主義社会において市場では、基本的に自由競争を前提に社会は機能しているといっても良い。しかし、全て民間の「私企業」によって機能しているわけではない。このことは、すでに周知のところである。そのため「公企業」の存在が不可欠となってくるのである。公企業としての役割は、私企業によって行われない分野すなわち、たとえ利潤を発生させない生産活動であっても社会に生活する人々にとって必要不可欠な分野の提供である。もちろんそこには、利益の獲得は前提ではないのである。そのため「福祉」の主たる事業体は、公企業とならざるを得なくなる。

では次に問題となるのは、国家や地方自治体を中心に政策が立案され、公企業が主体となって実際に政策を実施するとき、「どこを対象」として「何を提供する」のかということである。基本的には、社会の全ての人々である。しかし実施するには財政的な問題もあるし、地域的な問題もある。また、人によって問題とするところの個人差があるといえる。しかし、今日まで

多岐にわたり数多くの施策が行われているが、あまりにも画一的な枠に入れすぎではないだろうか。あらゆる地域が同一の問題を抱えているわけではないと思う。施策の実施にあたり、「公」という立場からして、より慎重に「公平・公正」という言葉にこだわることは、十分に理解できる場所であるし、実施する意図が伝わらないと思うことにも理解はできる。しかし、もう一つ大切な「効率」の点からすると大きな問題を抱えてはいないだろうか。地理的に見ても北海道と沖縄では明らかに気候も異なり、人口配分、生活スタイルも異なる。そして、一番問題である抱えている悩みは違っているはずである。同様に、都市部とそうでない地域とでは地域内における接触の仕方も違ってくる。また、家庭内での考え方や職業の違いからくる違いはどうすることも出来ないものではないだろうか。そこには、その地域としての歴史やそこからくる文化の違いがあって、それが元となり地域の特色をつくるのである。おのずから生活スタイルは違ってくるのである。もちろん悩みも違ってくるのである。同じように予算を組み、執行するならば公平性、公正性を守り、その方向は各地域の抱える問題に対応できるように使うべきではないだろうか。各地域において自由にまわせるべきではないかと思う。これがもっとも効率性の良い方法だといえる。そうすれば「幸せ」を増すこととなる。全国みな同じでない、予算等をつけない、施設をつくらない。これでは、「福祉」の目的から外れるだけではないだろうか。公的な立場であっても、もっと地方に任せる範囲を早急に拡大するべきである。

次に、実際に実行していく中で採算がとれる分野がでてくれば、それは私企業として運用する段階に移すべきである。そのときに大切なのは、人々の幸せが拡大する方向に向いているかを注視することである。そして、次なる事業を行うことによって、より多くの「幸せ」を増やすようにすることが大切ではないだろうか。

もう少し、具体的に見ていくことにする。人々が幸せな生活を送れるにはどのような社会になればよいのであろうか。社会が豊かになることなのか、人々が豊かな生活をしている社会になることなのか。どちらを選ぶのが良いのだろうか。

社会が豊かに、そしてそこにいる人々の生活が豊かにするため、わが国は戦後大変な努力を繰り返し行ってきた。高度経済成長もその一つである。10数年前のバブル経済は、努力目標としていた豊かさの表れであったといえる。その間わが国のとってきた政策は、豊かな社会をつくるということで、一応の成果をあげたといえる。しかし、今問題としている「福祉」から見、なぜ豊かな状況になれなかったのか、ここが重要なところである。豊かさという言葉に対して、私たちの社会では「貨幣の獲得」という形で理解をしていたのではないかと思う。すなわち「より多くの貨幣を獲得すれば豊かである」という考えであった。

先に少し触れたが戦後、日本経済は混乱の中から抜け出るために選択した方法は、国内の生産要素を有効につかい、より多くの富をいかにして獲得するかというものであった。工業生産に「特化」し、都市部の拡大を推し進めたのである。そのため、農村部に疎開していた人々を

工業労働者として呼び戻し、一方では潜在化していた工業技術に諸外国からの最新技術を加えることによって、工業国としてのスタートをきったのである。その後、世界経済の好条件にも助けられ、順調すぎるほどの成長を可能にしたのである。だが他方では問題もあって、生産を拡大する形での「豊かな社会の創造」は、どうしても企業育成が優先される形であったことである。それとわが国が得意とした生産の形は、「大量生産」を前提にした「低コスト」路線であった。そのため、なかなか生活面への対応が難しいのが現状となって今日まできたのである。

人々は、企業の成長・発展をわが事のように喜び、自らの生活を我慢した時期があったのである。しかし、「貨幣の獲得による豊かな生活の実現」という思いは、だんだん強くなったといえる。今日見られる「貨幣万能」の考え方、「拝金主義」としても良い風潮が社会を蔓延したのである。「福祉」でいう「幸せ」な社会は、決して貨幣のみの豊かな社会をいっているのではないはずである。残念ながら戦後わが国が作りあげた社会ではなかったような気がするのである。しかし、この流れは社会の多くの分野で支持され、ついにバブル経済という形での一つの結論を出したのである。バブル経済は戦後わが国が目指した終着点であったといえる。

いかにこの豊かさが、虚空なものであったかと同時に、わが国に「福祉」が欠如しているか示されたといっても良い。戦後50数年わが国は、幸いなことに経済発展とともに歩んでこられたことは素晴らしいことであった。しかし、この素晴らしいことを有効に生かしきれないところに問題があったのである。

人々が、「幸せ」であるかどうかを自覚しないまま次の発展段階を迎えた。戦後の流れは、残念なことに貨幣を獲得することによって豊かだと錯覚したのである。今まで購入できなかった商品を手にもすることもできた、海外へ旅行も簡単にできる、人々の着ているものも綺麗なものになった、美味しいものも一杯食べられる、自動車にも乗れる、小さいながらもマイホームも手にもすることもできた。どこに不幸せと思うところがあるだろうか。しかしこのことは、わが国が常に経済発展ができたからであって、これからも未来永劫に成長していけるならばよいが、現実的に考えて不可能である。今日、わが国はその不可能の状況におり、苦勞しているのである。今こそ、真の豊かさを考える時だといえる。

「福祉経済」について

よく「福祉〇〇」とか「〇〇福祉」というように福祉を使った言葉を耳にするが、経済学においては、言葉としてあまり使わない。しかし説いているのが非常に「福祉」の求めているものに近いのは事実である。なぜなら、人々の豊かな生活、豊かな社会の創造を求めているということである。そこで、「福祉経済」という分野について見ていくことにする。

まず、社会全体の状況からとらえていく必要がある。その社会（今の場合：日本）がど

のような問題を抱えているかについて、歴史的過程を踏まえて見ていく必要がある。なぜならば、「福祉経済」の対象となる社会の状況を知らないで、現状を無視し理想論をいくら述べても、決して「幸せな社会」には成らないからである。しかも、現状の社会は、過去から一つの流れの中に出来上がってきたものであるから、その流れを見ることは現状を知り、さらに今後起こりうる変化を知ることになる。きわめて重要な作業といえる。また、現状を認識したうえで考えられる最良の種々の政策を立てなくてははいけない。

「福祉」の対象は、先に述べてきたように社会全体であり、人々の生活全般に渡るものである。そのため、対象とする範囲は社会全体に渡る領域の学問になってくる。中でも、教育、治安、国防から人口問題、公共経済や保険、年金の分野、また雇用、所得、財政、金融など特に分配や税制に関して見る必要もある。また、種々の法律や制度を問題とする必要から行政、法律の分野にまで及ぶといえる。しかし、これではあまりにも範囲が広く、もう少し絞り込んで見ていく必要があるといえる。「福祉」という立場上、どうしても公的な部分に負うところ多くなってくる。そのため公的サービスと公企業の問題を見ることは必要である。しかし、全てを公的な部分でまかなうことは、決して望ましいことではない。民間部分のエネルギーをフルに活用することが重要である。このことは、新たな産業を開発することであり社会全体にとって大変プラスに働くといえる。そのため、私企業さらに組合企業の分野について見ていくことが必要になる。

どのような政策を行うにしても、基本として「公平」、「公正」、「効率」という立場を忘れてはいけない。「万人の幸せ」を実現するという大きな目標を考えるときに、現状の社会では自由競争による「豊かな者」と「貧しい者」との差が出てくるのはどうすることもできない事実であって、「福祉」が目指している目標とは全く逆の結果となることが多い。しかし、制度や法律でもって強制的に調整すれば経済活動は成り立たなくなり、決して良い方法ではない。では、どこで「福祉」の目指す社会の実現のために、所得の再分配をするのかということになる。しかも、どの程度行うかという問題も出てくる。やりすぎれば人々は、勤労意欲を無くすであろうし、企業の生産活動にも多大の影響を与えることになる。ここに、公的な立場での調整が必要かつ重要になってくる。

すでに述べたが、わが国経済が拡大傾向で「力」を十分に持っておれば調整も比較的楽であろうが、今日のようにいったん景気低迷期になれば大変難しい状態となってくるので、社会における雇用の創出や新産業の育成が問題となってくる。しかしこのような状態にこそやらねばならない状況である。

また、一例として今日問題となっているのに「少子高齢化」というのがあるが、この社会問題も視点を変えれば「福祉経済」の対象でもある。少子高齢者問題には、さっと見ただけでも、

高齢者の人口と子供達の人口の問題、労働人口、年金、保険、社会保障、医療、財政、税制、生産と消費の問題、家計の問題等々があげられる。しかも、この問題を見て行くとき対象をどちらにするのかによって大きく変わってくるのである。高齢者の立場に絞れば、「介護」問題が対象として入ってくるであろう。また少子化の問題に絞れば、「育児」や「教育」の問題がもっと大きく入ってくる。社会全体として見ていけば、両面からとらえるとともに生産活動の分野に大きく入ることにもなるといえる。以上、一部分であったが「経済福祉」という学問の対象に触れてみてきたが、結論としては、繰り返しになるが「福祉経済」の求めている社会は「経済学」が求めている社会でもあるということである。有名なものとして、A. Cピグー (Arthur Cecil Pigou 1877-1959 英) が「厚生経済学」(1920年)という著書を発表しているが、これなどは非常に参考になるものといえる。

おわりにかえて

「福祉」全体を考えてみると、経済学の分野のみで解決できないことは周知のところであるが、経済学の分野で出来ることは多くあるといえる。すなわち「経済内の福祉」と「経済外的福祉」(この言葉がすでに存在するか不明である。著者の造語である。)の両者のバランス上に成り立つのが「福祉」ではないかと思う。「経済内の福祉」とは、経済活動によって生まれてくる、財政的要因や社会的要因など。「経済外的要因」としては、人々の心(気持ち)や個性などが上げられる。この両者がうまく噛み合わないとして「福祉国家」などは成り立たない。同様に一方の要因ばかりに任せたり、一方の要因だけがいくら強化されようが社会としては、不十分な形である。従来わが国では「福祉」を考える時、「経済外的要因」に重きを置いた形であった。そのため家庭内、特に主婦に負担が行く形となっていたのである。しかし、経済発展に伴いわが国も社会として何とか対応を考えられる形となってきた。しかし、まだまだ不十分であり、景気に左右されるなど不安定な領域である。しかも、経済発展に合わすかのように、「経済外的要因」が薄れてしまった。そのため人々の心が離れた結果、多くの分野において、公的な部門をはじめ「経済内の要因」の企業活動の対象に組み入れられている。今後に於ける一つの課題である。

また、「経済外的要因」の家庭内作業は、地域の特性をもち、経済的豊かさとは関係なく行動する要因を持っている。家庭内のことを外部に出すこと、その地域社会内のことを域外に出すことを「恥ずかしい」という感覚で見ていることにも問題はある。何もかも私的なことをさらし出すのではなく、社会として、行うべき分野については「公」にすべきではないだろうか。経済学が求めたのは、社会的豊かさであり、家計の豊かさであり、生活者の「ゆとり」であったはずである。一見「福祉」は、経済学の対象とは異なるように思えるが、社会から貧者を無

くすこと、すなわち「福祉的豊かさ」は、経済学が説いているそのものである。

もし「福祉経済」という分野が社会から求められるとするならば、今日まで経済学が対象としてきた社会的状況が変化した結果であるか、経済学そのものの変化を人々が求めているからではないだろうか。もし後者の場合であるならば、時代に対応できるものへと自らが変化できなければ経済学は、社会から必要とはされなくなるであろう。しかし、対応する能力は充分にあると信じている。もし問題があるとするならば手法にあるといえる。なぜならば、人々の幸せを求める姿勢は変わることなく存在しているからである。また、前者の場合であるなら、わが国においては、二通りの状況が考えられる。一つは、「福祉経済」を問えるだけの状況になったということ。これは、真の「福祉」を考えられるようになったと理解すべきであろう。もう一つは、「福祉経済」をいわなくてはならない危機的状況になってきたということである。前者の場合なら、遅いとはいうものの歓迎すべき方向であるが、後者の場合であれば、わが国社会が、「豊かさ」について疑問をもち始めたということである。しかし、疑問をもつことは真の豊かさを見つけることでもあり、決して悲観すべきことではなく、時間はかかるにしても、人々の努力によって実現は可能である。

参 考 文 献

- 1 「新財政論」大川政二・池田浩太郎編 (株)有斐閣 S61・4・30
- 2 「公共経済学」岸本哲也著 (株)有斐閣 1986・10・30
- 3 「高齢化社会の生活保障システム」八代尚弘編 東京大学出版会 2000・3・17
- 4 「高齢化社会の経済政策」金森久雄・島田晴雄・伊部英男編
東京大学出版会 2000・7・5
- 5 「日本の所得と富の分配」石川経夫編 東京大学出版会 2000・8・1
- 6 「公共経済」奥野信宏著 東洋経済新報社 1990・8・30
- 7 「世界平和と人口政策」南亮三郎・石南国編 千倉書房 S60・10・15
- 8 「日本型福祉の政治経済学」新川敏光著 三一書房